<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>Title</td>
<td>東北タイにおける児童労働供給（2）―シーサケート県クカン郡での現地調査を中心として</td>
</tr>
<tr>
<td>Author(s)</td>
<td>石井 一也</td>
</tr>
<tr>
<td>Citation</td>
<td>経済論叢 (1997), 160(1): 91-103</td>
</tr>
<tr>
<td>Issue Date</td>
<td>1997-07</td>
</tr>
<tr>
<td>URL</td>
<td><a href="https://doi.org/10.14989/45158">https://doi.org/10.14989/45158</a></td>
</tr>
<tr>
<td>Type</td>
<td>Departmental Bulletin Paper</td>
</tr>
<tr>
<td>Textversion</td>
<td>publisher</td>
</tr>
</tbody>
</table>

Kyoto University
経済論叢

第160巻 第1号

R. モールの社会概念 (2) .......................... 長屋 政勝 1

経済発展戦略と税制改革 ............................. 森 晶寿 28

日本と韓国の投資的地域保有と
土地利用計画 (1) .................................. 堀 炳 淳 58

スウェーデンにおける産業別賃金交渉体制の
形成と女性賃金問題 ................................. 北 明 美 71

東アジアにおける児童労働供給 (2) .............. 石井 一也 91

学会記事

平成9年7月

京都大学経済学部
IV 職業別経済状況の分析

ここでは、比較可能な全データを主要家計支持者の職業によって、①農民（184人）、②官僚・教師（5人）、③その他（5人）に分けて、その経済状態を表8において見ることにしよう。ちなみに「その他」の5人は、クカン郡内で
の行商1人、美容師1人、他地方での建設労働者3人で構成されている。

何よりもまず、①、②がそれぞれ①の20倍、⑤倍の「純収入」を受け取っている実態に注目せねばならない。これらの収入の格差は、必然的に日々の生活水準の格差となって現われ、①は①の4倍強の生活費を支出している。①の場合「相収入接収入」（生産費を含む）が、「生産費」と「生活費」の合計に於る
及ばないのに対して、①の場合逆に「生産費」と「生活費」の合計が「農業
収入」（給与所得）に届かない。このため、①は生活にかなりの余裕がある
のに対して、①は借金によって生活費を補い、これを返済するために児童・成人
を問わず出稼ぎに出るのである。

「生活費」の項目の中には、耐久消費財への支出は含まれていないので、耐
久消費財の所有の有無を考慮したとき、生活水準の格差はさらに拡大すること
になる。①と①に続けて例えばオートバイを見ると、①が自転車に1台半ずつ
持っているのに対して、①は5軒に1台の割合である（①は自転車の所有にお
いて①を上回っている）。テレビの普及率は、①が100%に達しているのに対し
て、①は6割に満たない。耐久消費財の所有に関する両者の格差は、同様に冷
<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>非農業従事者</th>
<th>农業従事者</th>
<th>官営・教師</th>
<th>その他</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td><strong>A 収入・支出</strong></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>A-a 収入合計 (パート)</td>
<td>23649</td>
<td>71638</td>
<td>319.08</td>
<td>40150</td>
</tr>
<tr>
<td>生活費 (パート)</td>
<td>23177</td>
<td>4296</td>
<td>69.10</td>
<td>724</td>
</tr>
<tr>
<td>A-b 収入合計 (パート)</td>
<td>25127</td>
<td>189176</td>
<td>722.88</td>
<td>59930</td>
</tr>
<tr>
<td>農業収入 (パート)</td>
<td>15387</td>
<td>2040</td>
<td>13.26</td>
<td>1700</td>
</tr>
<tr>
<td>農業外収入合計 (パート)</td>
<td>9739</td>
<td>189176</td>
<td>1942.46</td>
<td>58230</td>
</tr>
<tr>
<td>割引販売費 (パート)</td>
<td>0</td>
<td>189176</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>税制法の入金合計 (パート)</td>
<td>2471</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>子供保険金 (パート)</td>
<td>6104</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>B 増収・消収</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>増収合計 (パート)</td>
<td>23649</td>
<td>309600</td>
<td>1430.09</td>
<td>5250</td>
</tr>
<tr>
<td>負債・貸付合計 (パート)</td>
<td>3957</td>
<td>6760</td>
<td>221.11</td>
<td>1400</td>
</tr>
<tr>
<td>C 土地保有</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>土地保有面積 (ライ)</td>
<td>17.2</td>
<td>7.2</td>
<td>6.4</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>借地面積 (ライ)</td>
<td>1.9</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>D 生産財・耐久消費財</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>牛/水牛 (頭)</td>
<td>3.96</td>
<td>1.00</td>
<td>2.60</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>鳥類 (羽)</td>
<td>0.08</td>
<td>0.00</td>
<td>0.00</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>養殖物 (頭)</td>
<td>0.03</td>
<td>0.00</td>
<td>0.00</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>ボンブ (台)</td>
<td>0.16</td>
<td>0.20</td>
<td>0.00</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>自動車 (台)</td>
<td>0.04</td>
<td>0.04</td>
<td>0.00</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>オートバイ (台)</td>
<td>0.20</td>
<td>1.40</td>
<td>0.40</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>電化製品 (台)</td>
<td>1.28</td>
<td>1.00</td>
<td>0.80</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>テレビ (台)</td>
<td>0.56</td>
<td>1.00</td>
<td>0.80</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>冷蔵庫 (台)</td>
<td>0.11</td>
<td>1.00</td>
<td>0.20</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>ビデオ (台)</td>
<td>0.01</td>
<td>0.20</td>
<td>0.00</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>ラジオ・カセット (台)</td>
<td>0.46</td>
<td>0.40</td>
<td>0.60</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>ステレオ (台)</td>
<td>0.36</td>
<td>0.40</td>
<td>0.00</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>ガス/電気業 (台)</td>
<td>0.07</td>
<td>0.80</td>
<td>0.00</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>電子計算機 (台)</td>
<td>0.40</td>
<td>1.00</td>
<td>0.60</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>電子製品 (台)</td>
<td>0.16</td>
<td>0.60</td>
<td>0.20</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>雑用品 (台)</td>
<td>0.08</td>
<td>2.00</td>
<td>0.80</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>アイロン (台)</td>
<td>0.29</td>
<td>1.00</td>
<td>0.20</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>ミシン (台)</td>
<td>0.03</td>
<td>0.20</td>
<td>0.00</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
東北タイにおける児童労働供給（2）（93）93

蔵庫、ビデオ、ステレオ、ガス／電気こんろ、電子炊飯器、電子魔法瓶、扇風機、アイロン、ミシンなどにおいて観察される。

たとえば、看護士、歯科医を父母に持つケウ（仮名、女子）の家計は、調査対象家計の平均的生活水準からはるかにかけ離れた貯蓄を楽しんでいる。父母の年間収入は合計30.6万バーツで、一年の生活費は家族旅行に使う2万バーツを含めて92960バーツを計上している。過去3年間の大きな買い物として、自家用車（31万バーツ）、近代的家具（50万バーツ）、土地（10万バーツ）などがある。当然のことながら、莫大な借金（合計90万バーツ）を抱えており、毎年20万バーツずつ返済してゆく計画になっている。家の中には質問事項に用意した全ての家電製品が揃っており、さらに洗濯機とエアコン、車庫が欲しいと考えている。両親が小学校の教員を勤めるトーイ（仮名、男）の家計は、これよりやや控えめだが、調査対象家計の平均的生活水準から突出しているという点では同様である。これらがいずれも子供に高い教育を期待していることは言うまでもない。

借金については、一般に①も②もともに収入を上回る借金を抱えているが、両者が根本的に異なるのは次の点である。すなわち、①が自然条件に左右されやすい不安全な所得構造の中で、主として日々の生活活動・生活の維持に必要な資金の調達を目的としているのに対して、②は比較的安定的な所得構造の中で、奢侈財の購入を目的としているという点である。ちなみに、農家については借金が年間の「粗製収入」（生産費を含む）を上回るケースが54件（①の29.3％）あり、いわゆる「借金のたらい回し」は農民の間で慢性的に行われていると見てよい。

我々は以上の事実から、職業間の厳然とした経済的・社会的格差に気付かざるをえない（先に見たような農民間の所得格差は極めてわずかであるとさえ言える）。農民の消費意欲をかきたてるものがあるとすれば、それはここで見たような官僚・教師層の消費活動であり、その意味で彼らは消費ビラミッドの頂点に立つ。また無作為抽出の際には対象から漏れたが、新中心部で商店を構え
る華僑もまた彼らと同様の立場に立つ。
今村仁司は、シーサーキーに隣接するウボンランチャタニーなどタイ地方都市の「消費都市への変身」を挙げて、「消費歴史は他と同様の格差を示すが、
この格差をつくる欲望が都市に起きてくるならば、早晩、近隣の農村にもそう
した格差をつくる欲望が浸透してゆくだろう」と述べた（今村，1993，169
ページ）。我々の文脈でいえば、社会的ヒエラルキーのほぼ頂点に立つ官僚・
教師層、ないしは華僑系商人が「格差をつくる欲望」を持とうとするとき、圧
倒的劣位の階層に位置する農民がこれに「追い付いてゆこうとする欲望」に駆
られるのはいわば人間の自然な感情であろう。そうした二つの「欲望」の相乗
作用が時に、伝統的労働分業観を持つ農民に前述のような近代的消費性向を植
え付け、ひいてはそれが児童労働供給の意思決定へつながるのではないか。
筆者にはむしろ、一見「自発的意識」に見える児童労働供給の意思決定も、
実は経済的地位および社会的地位における他者との相対的格差の中、農民の
心の中に物質的貧困感が植え付けられることによって構造的に生み出されてゆ
くように思えるのである。

V 商品・貨幣経済の浸透と児童労働供給の長期的趨勢

ただしに、農民間の貧富の差はあるものの、農民は他の職業の者と比べたと
き、その全てが圧倒的に「貧しい」。だが問題は、華に農業間の所得の格差だ
けにはなく、農村社会の外部からさまざまな消費財が持ち込まれる中で、生
活水準の格差が可視的なかたちで生じることにある。したがって最後に、商
品・貨幣経済が浸透してゆく過程の中で児童労働供給の長期的趨勢を考える必
要がある。

図2は、郡の中心部（郡役所を中心とする半径1km以内）に位置する200
余の商店について、それぞれの土地にいつ頃から店が存在していたかを調べ
（1995年3月調査）、現在（1995年）を0として各店舗の歴史をマイナス表
示で示し古い順に並べたものである。これを見ると、商品経済が郡内に徐々に
浸透し、次第に浸透の速度を速めてゆくことがわかる。試みに1970年（X軸の-25）の前後20年間をとって見ると、1950～69年に開店した店舗数はわずか17軒（年率0.85軒）であるのに対して、70～89年のそれは111軒（年率5.55軒）である。

かなり大ざっぱな言い方だが、1960年代のクカン郡は、「ハーギン」（自然の動植物を「探して食べる」こと）が今日に比べてより大きな比重を占める自給自足的色彩の濃い経済であっただろう。チャーチップ・ナートスパー（Chathip Nartsupha）が説明する「資本主義制度に移行するまで」の東北タ
イの労働分業の様子は、クカン郡における当時の農民の生活にも多くの点で当てはまると言えよう。川の中で見られる分業は、熟練や訓練を必要とする。……普通は、性や年齢によるもので、男が魚や肉を探し、家を建てる、柱を作り、家具を作り、錬をかけ、箒を編む、鍋を作る、畑を耕すとする。女は、糸を染め布を織り、編み物をし、水を汲み、米穀、野菜摘み、そしておかないをつくる。田園の仕事は、男も女もするが、男が家とまぐわ物をかけ、女が苗をとって田植えをする。子供は水牛の世話をし水を汲む、そういう分担になるだろう」（Chatthip, 1984, p. 17: 邦訳、29-30ページ）。水牛の世話や水汲みに加えて、蛙、蟹、蛇、トカゲ等々を捕まえることも、一定の年齢に達した児童の役割であったと言わざるを得ない。この町、雑貨商や食堂を営む店が郡役所付近にわずかに存在したものの、東北、対馬それぞれ約35 km の広大なクカンの大地に住む人々の生活においては、貨幣経済の進化は相対的にはあるかに限定的であり、家計間の経済水準、生活水準の格差を今日のような形で目にすることはおそらくなかった。

都会への出稼ぎ者が次第に増え始めるのは1960年代だが、これに児童が確実に加わるのは、農村家計が格段に貨幣経済に抱負されてゆく70年代以降である。1996年3月の捕鯨調査時に農業・農協銀行クカン支店の入町を通った16歳から74歳までの農民388人（男性335人、女性73人）について、出生時期、他地方への出稼ぎ経験の有無、および初めて出稼ぎに出た年齢を出稼ぎ有経験者に対してのみ調べたところ表9のようなようになった。これを見ると、1920年代から50年代までに出した者が出稼ぎ無経験者の割合が有経験者のそれよりも上回っているのに対して、60年代以降に出出した者については両者が逆転していることがわかる。有経験者について初めて出稼ぎに出た時期とその時の年齢を調べると、15歳以上で初めて出稼ぎを経験した者は60年代以降に増え始めるのでに対して、15歳未満で初めて経験した者は70年代以降に増え始める。ここでは特に、後者が70年代に集中していることに注意しておきたい。

70年代に入って出稼ぎを本格化させた要因として第一に考えられるのは、やはり「緑の革命」である。もっともクカン郡においては「コーヒー（K. Kh）」
### 表9 農家の出生時期と、他地方へ初めて出稼ぎに出た時期（年齢別）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>出稼ぎ経験無</td>
<td>10 (90.90%)</td>
<td>27 (77.14%)</td>
<td>31 (57.89%)</td>
<td>47 (55.86%)</td>
<td>34 (42.50%)</td>
<td>11 (28.21%)</td>
<td>0 (0.00%)</td>
<td>0 (－)</td>
<td>162 (52.60%)</td>
</tr>
<tr>
<td>出稼ぎ経験有</td>
<td>14歳</td>
<td>0 (0.00%)</td>
<td>1 (2.86%)</td>
<td>2 (3.51%)</td>
<td>3 (3.57%)</td>
<td>13 (10.25%)</td>
<td>5 (12.82%)</td>
<td>1 (50.00%)</td>
<td>0 (－)</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>15-19歳</td>
<td>0 (0.00%)</td>
<td>2 (5.71%)</td>
<td>8 (14.04%)</td>
<td>10 (11.90%)</td>
<td>17 (21.25%)</td>
<td>17 (43.59%)</td>
<td>1 (50.00%)</td>
<td>0 (－)</td>
</tr>
<tr>
<td>20歳以上</td>
<td>0 (0.00%)</td>
<td>1 (9.09%)</td>
<td>5 (14.29%)</td>
<td>14 (34.56%)</td>
<td>24 (30.57%)</td>
<td>16 (20.50%)</td>
<td>6 (15.38%)</td>
<td>0 (0.00%)</td>
<td>0 (－)</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>1 (5.00%)</td>
<td>8 (22.86%)</td>
<td>21 (61.11%)</td>
<td>37 (53.33%)</td>
<td>46 (57.50%)</td>
<td>20 (51.79%)</td>
<td>2 (100.00%)</td>
<td>0 (－)</td>
<td>166 (47.86%)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>15歳以下</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>14歳</td>
<td>0 (－)</td>
<td>0 (－)</td>
<td>0 (－)</td>
<td>2 (33.33%)</td>
<td>1 (4.76%)</td>
<td>14 (31.11%)</td>
<td>5 (12.50%)</td>
<td>3 (6.82%)</td>
<td>25 (17.13%)</td>
</tr>
<tr>
<td>15-19歳</td>
<td>0 (－)</td>
<td>0 (－)</td>
<td>0 (－)</td>
<td>3 (50.00%)</td>
<td>11 (22.38%)</td>
<td>11 (24.44%)</td>
<td>15 (44.12%)</td>
<td>55 (37.87%)</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>20歳以上</td>
<td>0 (－)</td>
<td>0 (－)</td>
<td>0 (－)</td>
<td>1 (20.00%)</td>
<td>5 (10.61%)</td>
<td>20 (44.44%)</td>
<td>20 (50.00%)</td>
<td>66 (45.32%)</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>0 (－)</td>
<td>0 (－)</td>
<td>0 (－)</td>
<td>6 (100.00%)</td>
<td>31 (100.00%)</td>
<td>45 (100.00%)</td>
<td>40 (100.00%)</td>
<td>34 (100.00%)</td>
<td>146 (100.00%)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

*下段は、出稼ぎ有経験者のみ対象。有経験者145人の初出稼ぎ地域内訳は、バンコク132人（90％）、クローン6人（4％）、ソングリ3人（2％）、その他5人（3％）である。
と呼ばれる高収量品種や灌漑設備の普及は一時にとどまった。しかし、71年に
開設された農業·農協銀行のクカン支店によって化学肥料、農薬の普及が積
極的に進められ、これを利用すると農民は以後多額の借金を背負うことになる。
筆者は、この出来事こそが、商品経済浸透の過程で農民を本格的に貨幣経済に
取り込んだ最初の瞬間だったと考える。この時期以降現金収入なしでは生産活
動が成立しなくなった各農家は、それまで少なかった保っていた自給自足性を
完全に喪失し、児童・成人を問わず都会で稼ぐ必要性に迫られたのである。
第二に、すでに60年代にその兆しを見せていたが、70年代に入ると耐久消費
財を中心とする様々な商品が、次に述べる交通網の整備と相まって急速的に浸
透してゆく。既に電気製品一色店で65年に、また自転車一色店は66年に開店し
ていたが、これらに加えてカメラ一色店が72年に、靴・靴一色店が75年に、薬
一色店が76年にそれぞれ開店している。細々した小売から耐久消費財にいた
る様々な消費財が、このように都中心部に住む知識・教養層を中心に
広まり、次第に各タウン（郡と村落の中間レベルにある行政区）、各村落へ
と浸透していったことだろう。ちなみに、79年のバンコク銀行クカン支店開設
は、クカン郡が商業中心地として成長する可能性を同銀行がこの時期既に見越
していたものと考えることができる。また84年のタイ生命クカン支店開設は、
人間の生命や健康を金銭で評価する思考様式がこの時点までにこの地域に入り
込んでいたことを示している。
第三に、交通手段の改善が挙げられる。1972年には、クカン郡を経由するバ
ンコクへの長距離バスが開通した。トラックの荷台に3－4時間掛かると一日
シーサーケート市（クカンから約50 km）に出、そこからバンコクまで列車に半
日以上荷掛けて行くという、それ以前の難儀を考慮すると、クカンとバンコクを
およそ9 時間で直結するこの長距離バスの開通は、出稼ぎに出る児童の移動コ
ストを大幅に軽減したはずである。他方、郡中心部と各タウンを結ぶ乗合ト
ラックが80年に、クカン－シーサーケートを走る短距離バスが83年に交通局から
正式に路線の認可を受けている。
以下のような商品・貨幣経済の浸透、およびその原因であり、結果である交通手段の質的向上は、児童労働を構造的に生み出す大きな引き金であったはずである。図3は、教育省の資料「地域別教育統計報告」(Ministry of Education, 1975-94)に基づいて、小学5年課程への進級率と中学課程への進学率をグラフ化したものである。これを見ると、まず前者については1970年代後半から80年代前半にかけて上昇し、84年に90%を初めて超えるのに対して、後者は80年代を通じて10%から20%の間を推移し、90年代に入って急激に上昇することが分る。しかし、児童の生活が、主として就学と労働に二分されると仮定するとき、同図は同時に、80年代前半までの小学4年課程修了者、および80年代から90年代にかけての小学6年課程修了者の多くが、農村または都市における何らかの経済活動に従事していたことを物語る。特に70年代以降の商品・貨幣経済の郡内での拡大、および同時期の出稼ぎ者の増大を考慮するとき、これらの児童の中から都会への労働力として刈り出された者が少なからずいたはずである。しかし、既に小学5年課程への進級率が100%に達している90年代に、中学進学率が急激に上昇している事実は、農村・都市の双方において労働力として供給される児童の絶対数が減少傾向にあることを示唆しており、筆者は、クカン郡から都市への児童労働供給は現在減少傾向にあるものと考えている。

児童労働供給の長期的進展が、転換点をいつ迎えたかを特定することは難
しい。だが、1980年にラジオに流れた国立青年委員会の委員長の発言に次のものがあった。「……児童労働は経済にとって必要であるから、国家はその使用を促進しなければなりません。……成人が一日45パーセント得ているのに対して、児童が22から25パーセントしか受け取っていないのは本当です。しかし、児童労働の使用にあまり厳しく反対することはできない。なぜなら、もしそうしたら生産性の低下を招き、多くの事業体が破手を受けるからです」(Benerjee, 1980, p. 31)。このことは、この時期タイ経済（とりわけ都市経済）にとって児童労働が必要であったということを、児童福祉に携わる国の組織が認めたことを意味している。他方、児童労働問題に対処しようとする政府の組織として、1979年に労働局（Department of Labour）内に婦人・児童労働課（Women and Child Labour Division）が設立され、また非政府系の組織として、1981年、82年に、それぞれ児童の権利擁護センター（Center for the Protection of Children's Rights）や児童の発展のための財団（Foundation for Children's Development）が設立されている。後者の経緯は、タイにこの頃同時に児童労働を自らの社会的問題として受け止め、これをこれまで放置できないという認識が芽生えたことを意味する。このような一連の動きを見るとき、80年代後半はクバン下のような農村社会から児童労働によって盛んに供給された時期であると考えるのが自然であり、同郡からの児童労働供給に転換点があったとすれば、それはおそらくこの時期以降であろうと想像される。

ここで問題で、都市・農村双方における児童労働一般の「近代」以前から伝わる児童労働を含む意味で「広義の児童労働」、都市における児童労働を近代特有的「狭義の児童労働」とするならば、クバン下におけるこの事実は次のように抽象化することができるだろう。つまり、「広義の児童労働」は進学率の上昇を受けて長期的に単調減少を示すのに対して、「狭義の児童労働」は近代化の初段階（1970年代）に増大し、おそらくは中間段階（80年代）のど
図4 児童労働供給の長期的

かくて転換点を迎え、より進んだ段階（90年代）で減少してゆく現象ではないかということである（図4）。

おわりに

筆者が試みたのは東北タイの一県一郡における現実調査だが、地勢的、社会文化的に近似した場所が、国内の他の地域に多数存在するはずである。我々は、一地域の事情をもって一般論を展開することは常に慎重でなければならないが、本稿を閉じるにあたり、タイ国の児童労働供給に関してあくまで実証的には以下のように述べることは許されるだろう。1990年代に入るとタイは、『第7次国家経済社会開発計画（1992－96年）』において、「人的資源の開発」を進めることにより「より持続的な発展をもたらす」（NESDB, 1992, p. 4）し、「タイが首尾よく世界の最前列に登場する（Thailand will successfully emerge to the international front）」（ibid., p. 17）ことを目指すようになる。労働局が国際労働機関の協力のもとに行っている「国際児童労働撲滅プログラム」（International Programme for Elimination of Child Labour or IPEC）や、先に触れた教育省の「教育機会拡張」政策などは、そうした人的資源開発政策の一環である。これらの政策による進学率の上昇が全国的に顕
著者は、タイが児童労働を必要とする経済から脱皮しつつあることを示唆している。

児童の労働や教育に関する政策当局の一連の姿勢は、その時々のタイ経済、とりわけその都市経済が必要とする労働力の熟練度とも関連があるように見える。もしこの見方が正しいとするならば、児童労働は、伝統的農村社会が近代社会に経済的・社会的に包摂されてゆく過程で、都市資本の要求する労働力の一部として構築的に生活出され、その必要性が著しい発展のより進んだ段階で構築的に終息してゆく一つの「社会緑」である、といえるのではないか。

児童労働供給の意思決定を「家計の自発的意思」とみなすことによって、児童労働につきまとうネガティブな側面を経済学的議論の領域から排除したり、またその減少局面に注目して経済発展の「効果」を云々したりする議論も可能かもしれない。しかしながら、そのような思考から離れたときはじめて、伝統的生産の場を退けて都市主義的生産様式に組み込まれてゆく途をゆく社会の姿が見えてくる。現代タイの経済発展を「5番目のNIES」などと形容しても、だって言うことが流行る中で、我々は、むしろその社会に住む人々が激しい農村を潜り抜けでゆく様子を見、そのことによって経済発展そのものの意味内容を問い直したいものである。

参考文献（2）


今村仁司 [1993] 「タイで考える」著述社。

石井一也 [1997] 「児童労働に関する経済学的諸議論の検討——タイのケースを参照」
東北タイにおける児童労働供給（2）

の手がかりとして—」京都大学経済学会『経済論集』第159巻第3号。


訂正
本編前半部（『経済論集』第159巻第1号）に誤りがありましたので、以下のとおり訂正いたします。
(98ページ、4〜5行目) あきらかな有意差をもって、データを示しました。
(正) 以上平均値を〇で表わしたものである。なおこの数字は、
(正) 以下平均値を*で表わしたものである。なおこの数字は、

訂正者

(敬称 省略)